



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 大日本印刷株式会社

コード番号 7912 URL <http://www.dnp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北島 義俊

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 田村 高顕

TEL 03-5225-8220

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	358,975	1.1	11,419	△2.4	15,332	4.7	8,113	7.7
27年3月期第1四半期	355,193	1.7	11,700	1.9	14,643	2.5	7,534	6.7

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 12,787百万円 (48.8%) 27年3月期第1四半期 8,592百万円 (△60.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	12.65	12.51
27年3月期第1四半期	11.70	11.53

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,782,101	1,115,910	60.0
27年3月期	1,809,462	1,124,093	59.6

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 1,069,570百万円 27年3月期 1,078,828百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,510,000	3.3	52,000	7.9	55,000	2.3	30,000	11.4	47.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	680,480,693 株	27年3月期	700,480,693 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	44,755,868 株	27年3月期	56,647,614 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	641,278,967 株	27年3月期1Q	643,892,261 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費の伸び悩みや円安に伴う輸入価格の上昇などもあり、本格的な景気回復には至りませんでした。

印刷業界においては、印刷需要の伸び悩みや競争激化による受注単価の下落に加え、原材料価格の上昇もあり、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況のなかでDNPグループ（以下DNP）は、事業ビジョン「P&Iソリューション」に基づき、「未来のあたりまえを作る。」ことを目指して、生活者の視点とグローバルな視点に立って、社会の変化に対応した製品・サービスの創出による事業の拡大に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のDNPの連結売上高は3,589億円（前年同期比1.1%増）、連結営業利益は114億円（前年同期比2.4%減）、連結経常利益は153億円（前年同期比4.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は81億円（前年同期比7.7%増）となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

## 【印刷事業】

## ・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、出版市場の低迷が続くなか、積極的な営業活動を展開しましたが、書籍、雑誌ともに前年を下回りました。

商業印刷関連は、チラシやパンフレットなどの印刷物は伸び悩みましたが、POPなどの販促関連ツールが増加し、前年並みとなりました。

ビジネスフォーム関連は、金融機関や電子マネー向けのICカードや、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS（Information Processing Services）が堅調に推移し、前年を上回りました。

また、本年4月に生活・産業部門から当部門に移行したイメージングコミュニケーション事業は、写真プリント用の昇華型熱転写記録材（カラーインクリボンと受像紙）が北米・欧州市場で好調に推移したほか、東南アジア市場の需要開拓に注力し、前年を大きく上回りました。

教育・出版流通事業は、書店での店頭販売とネット通販、電子書籍販売サービスを連携させたハイブリッド型総合書店「h o n t o」や、図書館サポート事業の拡大に努め、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は1,998億円（前年同期比2.8%増）、営業利益は73億円（前年同期比24.6%増）となりました。

## ・生活・産業部門

包装関連は、紙のパッケージは前年を下回りましたが、プラスチックフィルムパッケージや紙カップが堅調に推移したほか、ペットボトル用無菌充填システムの販売が増加し、前年を上回りました。

住空間マテリアル関連は、DNP独自のEB（Electron Beam）コーティング技術を活かした環境配慮製品などの販売に注力しましたが、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動も影響し、前年を下回りました。

産業資材関連は、太陽電池用部材やリチウムイオン電池用部材が好調に推移し、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は951億円（前年同期比3.3%増）、営業利益は32億円（前年同期比7.2%増）となりました。

・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型品の取り込みに努めましたが、テレビ向けが伸び悩み、前年を下回りました。

半導体製品用フォトマスクは、堅調な海外需要を取り込んだものの、国内向けが伸び悩み、前年を下回りました。

光学フィルム関連は、液晶ディスプレイの偏光板向け製品は増加しましたが、その他の用途向け製品が減少し、前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は529億円（前年同期比8.2%減）、営業利益は54億円（前年同期比15.9%減）となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

清涼飲料業界では、メーカー間の価格競争などで厳しい市場環境が続きましたが、新商品の発売や自動販売機事業の取り組みを強化し、売上拡大に努めました。

その結果、軽量ペットボトルを使ったミネラルウォーター「い・ろ・は・す」やティー飲料が増加し、部門全体の売上高は124億円（前年同期比2.9%増）、営業損失は1億円（前年同期は2億円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ273億円減少し、1兆7,821億円となりました。

負債は、短期借入金や賞与引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ191億円減少し、6,661億円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ81億円減少し、1兆1,159億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.6%から60.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績見通しにつきましては、平成27年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、  
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、  
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、この変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,979	179,793
受取手形及び売掛金	366,068	347,682
商品及び製品	97,231	100,486
仕掛品	28,278	29,323
原材料及び貯蔵品	22,395	24,194
その他	38,990	37,164
貸倒引当金	△822	△1,012
流動資産合計	763,122	717,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	184,639	182,708
機械装置及び運搬具（純額）	98,913	95,958
土地	154,093	154,082
建設仮勘定	41,457	46,785
その他（純額）	33,686	33,174
有形固定資産合計	512,790	512,710
無形固定資産		
その他	30,583	31,687
無形固定資産合計	30,583	31,687
投資その他の資産		
投資有価証券	397,116	411,319
その他	114,364	117,165
貸倒引当金	△8,514	△8,413
投資その他の資産合計	502,966	520,072
固定資産合計	1,046,340	1,064,470
資産合計	1,809,462	1,782,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	258,887	259,984
短期借入金	53,370	43,111
賞与引当金	17,428	6,566
その他	105,717	104,106
流動負債合計	435,404	413,769
固定負債		
社債	103,750	103,625
長期借入金	20,585	18,884
退職給付に係る負債	32,348	33,342
繰延税金負債	65,860	69,366
その他	27,419	27,203
固定負債合計	249,964	252,421
負債合計	685,368	666,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,359
利益剰余金	737,241	701,622
自己株式	△94,386	△71,561
株主資本合計	902,217	888,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,914	156,106
繰延ヘッジ損益	△0	5
為替換算調整勘定	7,247	5,711
退職給付に係る調整累計額	21,449	18,861
その他の包括利益累計額合計	176,610	180,685
新株予約権	16	16
非支配株主持分	45,248	46,324
純資産合計	1,124,093	1,115,910
負債純資産合計	1,809,462	1,782,101



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	355,193	358,975
売上原価	286,573	289,489
売上総利益	68,620	69,485
販売費及び一般管理費	56,919	58,066
営業利益	11,700	11,419
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,498	3,357
持分法による投資利益	1,114	1,120
その他	1,351	1,088
営業外収益合計	4,965	5,566
営業外費用		
支払利息	612	634
その他	1,410	1,019
営業外費用合計	2,022	1,653
経常利益	14,643	15,332
特別利益		
固定資産売却益	25	40
投資有価証券売却益	3,665	-
その他	1	83
特別利益合計	3,692	123
特別損失		
固定資産除売却損	427	234
事業統合損失	4,342	-
その他	232	71
特別損失合計	5,002	305
税金等調整前四半期純利益	13,332	15,150
法人税、住民税及び事業税	1,902	1,564
法人税等調整額	3,022	4,688
法人税等合計	4,925	6,252
四半期純利益	8,407	8,897
非支配株主に帰属する四半期純利益	873	784
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,534	8,113

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	8,407	8,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	786	8,033
繰延ヘッジ損益	6	40
為替換算調整勘定	△581	△2,285
退職給付に係る調整額	△925	△3,552
持分法適用会社に対する持分相当額	898	1,654
その他の包括利益合計	184	3,890
四半期包括利益	8,592	12,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,528	12,187
非支配株主に係る四半期包括利益	1,063	600

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成27年5月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が10,597百万円増加しております。

また、平成27年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月28日に自己株式の消却を行ったため、当第1四半期連結累計期間において、利益剰余金が33,422百万円、自己株式が33,422百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	193,570	91,877	57,648	12,095	355,193	—	355,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	898	251	—	2	1,152	△1,152	—
計	194,469	92,129	57,648	12,097	356,345	△1,152	355,193
セグメント利益又は損失(△)	5,864	3,018	6,444	△275	15,051	△3,351	11,700

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	198,617	94,977	52,934	12,445	358,975	—	358,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,277	196	—	8	1,482	△1,482	—
計	199,895	95,174	52,934	12,454	360,457	△1,482	358,975
セグメント利益又は損失(△)	7,307	3,235	5,420	△180	15,782	△4,363	11,419

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。

これは、平成27年4月に、フォトプリントなどのイメージングコミュニケーション事業を「生活・産業部門」から「情報コミュニケーション部門」に移行したことによるものです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

以 上